

本長
瀧市

森本ふみお市議の助産院開設をの質問で

大変興味があるので自ら視察に行く

日本共産党の森本ふみお市議は、井原市議会三月定例会の一般質問で、「市内の妊産婦のため助産院の開設を真剣に考えてはどうか。また、昨年十二月に岩手県遠野市で助産院を開設しています。市長自身が遠野市へ視察に行つて、担当者から、開設の苦労話を聞き、開設の可否を決めてはどうか」と助産院開設の提言と、「助産院を開設するかしないかの最終判断は瀧本市長がすることになるのだから、遠野市へ行つて開設するまでの経過などを聞き、最終判断をすべきでは」と、瀧本市長の考えをただしました。これに対して瀧本市長は「公設での助産院開設について、現時点では考えてないが、大変興味のある事柄なので（質問の通告を受けて）担当部に指示を出し調査した。

「今後早い時期に遠野市の現状が井原市に適応するかどうか目で見、生の声を聴きにわたくし自身視察に行きたい」と積極的な考えが示されました。今後大いに期待して見守りたいと思います。

幼・小・中・市立高校の教室に扇風機の新・増設を

今後実情を聞きながら設置を進めて行くと佐藤教育長

森本ふみお市議は「夏、暑くて子どもたちが授業に集中できないことがしばしばあるようです。色々実情を聞いてみると、特に昨年の夏は非常に暑かったので、急ぎよ扇風機を買ったという学校があったようです。設置状況はまちまちですが、それぞれの教室に扇風機を設置すべきだと思ひますし、学校によっては、全教室に設置されていても台数が少ないという教室もあるようです。

これらの状況をつぶさに調査し、新設と併せて、不十分な教室へは増設を考えてはどうか」と教育長の考えを聞きました。

佐藤勝也教育長からは「今後各学校の実情を聞きながら、備品の整備の中で扇風機設置を進めて行き、学校教育環境整備のために努めて行きたい」と前向きな答弁が帰ってきました。



Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい **日本共産党のHPより****日本共産党綱領は「絵に描いたモチ」？**

〈問い〉日本共産党綱領について「綱領は絵に描いたモチだ。零細企業に働いている人は、綱領の通りに活動していたら、会社はつぶれる」と言う人がいました。本当にそうでしょうか。(広島・一読者)

〈答え〉今日の日本では、中小・零細企業は、不当な下請けいじめや買ったたきなど、さまざまな形で財界・大企業から圧迫を受けています。しかも、自公政権は中小・零細企業や地域の商店街を育てる立場ではなく、弱肉強食の市場原理主義・規制緩和万能の立場に立った「構造改革」をすすめて、金融面、税制面、行政面から大企業との取引関係まで、不公正な差別と抑圧を押し付けて当たり前という政治をすすめています。そのために、倒産や廃業に追い込まれる企業も少なくありません。

日本共産党は、この自民党政治を切り替え、財界・大企業の横暴から中小・零細企業の営業を守ることをめざして活動しています。また、そのことと一体に、中小・零細企業で働く労働者の生活改善をめざします。たとえば、法律に基づく最低賃金の引き上げとともに、その賃金水準を前提とした下請け単価を義務付けることです。

日本共産党が綱領に掲げている「ルールある経済社会」づくりは、零細な会社が「つぶれる」現状を変え、「日本の工業や商業に大きな比重を占め、日本経済に不可欠な役割を担う中小企業」を発展させることをめざすものです。そのための主な手段である「大企業に対する民主的規制」の内容の多くは、西欧の主要国では既に実行されているものです。



日本ではむしろ、経団連など財界の要求に従って規制緩和を進めてきた結果、非正規雇用が増加するなど、経済のルールが破壊され、深刻な社会のひずみが生じています。国際社会からも「非正規雇用拡大は、短期的に日本に競争優位をもたらすが、長期的には持続可能ではない。国内消費の低迷をもたらし、経済成長の源泉となる人的資本の形成がされにくい」(ILO本部の雇用総局調査室の昨年11月30日付のレポート)と警告を受けるほどです。急いでこれを是正することは、企業の活動にとっても必要なことではないでしょうか。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。